

ネパール経済ニュース（16年10月）ヘッドライン

経 済	
ネパール・中国 関係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 5日、チャメリヤ水力発電プロジェクト（90MW）を受注している China Gezhouba Group Corporation は、2017年9月までに建設を完了させるという新たな作業工程をネパール電力公社へ提出した。 (2) 6日、中国当局は、ラスワガディ・ケルン間の道路改修のため、1日につき12時間の改修工事を行っている。同工事は10月3日から開始され、本年12月末には終了する見込み。 (3) 7日、中国とネパールの合弁企業である Himalayan Airlines が、本年12月までに、カトマンズ・ヤンゴン間の就航を計画している。 (4) 9日、カトマンズ・ラスワガディ間の鉄道敷設に関し、中国企業4社がF S実施に関心を示した。 (5) 14日、上海建設グループは、カトマンズ市内のリングロードの拡張工事を実施しているが、その一部区間であるコテソール・エカンタクナ間について、来年6月中旬までに竣工の予定であると述べた。 (6) 18日、China Three Gorges Corporation 関係者は、ウエスト・セティ水力発電プロジェクト（750MW級）に関し、ネパール企業とJV締結に関する協議を実施するため、11月下旬にネパールを訪問する予定。 (7) 22日、ネパール政府関係者は、11月の第一週にラサを訪問し、中国側とオリ首相（当時）訪中時の「通過・交通に関する合意」の詳細取り決めのドラフトについて協議する予定である旨述べた。
ネパール・インド 関係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 2日、ネパール石油公社関係者は、計画通りに進めば、来年1月からラクソール・アムレクガンジ間の石油製品のパイプライン建設が開始される旨述べた。 (2) 6日、アッパー・カルナリ・水力発電プロジェクトを受注しているインドのGMR社は、土地収用に関して、一部の土地所有者と508.7平方メートルにつき約80万ルピーの補償を支払うことで合意した。 (3) 26日、ニューデリーにおいて、外相級の合同委員会が行われ、両国間の合意事項の実施、貿易、電力、水利権、文化、観光など幅広い分野で協議が行われた。 (4) 26日、ネパール中央銀行は、貿易業者がインドのビサカパトナム港を経由して第三国と貿易を行う際に、信用状を発行することを決めた。これによって、貿易業者は同港を経由した第三国との貿易が行えることになった。 (5) 26日、アルンⅢ水力発電プロジェクトを受注しているインドのS J V N社は、建設予定地に住む住民に対する補償の支払いを開始した。 (6) 28日、ネパール政府は、インドのビサカパトナム港付近において、

	<p>領事館を設置する手続きを開始した。ネパールの貿易業者は、仮に、同港を利用して第三国との貿易を開始した際、問題発生時にニューデリーの大使館まで問い合わせるのは困難であり、同港付近に領事館を設置する必要があると要望していた。</p>
産業 エネルギー	<p>(1) 7日、ネパール陸軍は、新たな石油製品貯蔵施設をカブレパランチョーク郡にて、ネパール石油公社はラスワ郡にて建設の手続きを進めている。供給省は、この計画の提案書を内閣に送付し、現在、内閣の承認を待っている。</p> <p>(2) 19日、ネパールは、バングラデシュとスンコシⅡ水力発電プロジェクト（1100MW級）及びスンコシⅢ水力発電プロジェクト（536MW級）を建設することに合意した。</p>
財政 税制	<p>(1) 4日、世界銀行は、2016/2017年度のGDP成長率を5%と予測した。同銀行は、2015/2016年度のGDPを0.6%と発表していた。</p> <p>(2) 4日、IMFは、2016/2017年度のGDP成長率を4%、インフレ率を9.9%と予測した。</p> <p>(3) 21日、ネパール中央銀行は、2016/2017年度当初2カ月において、資本支出の順調な執行、工業生産の回復、農作物の予想収穫量の増加によって、昨年度に比べてネパール経済は好転していると発表した。</p> <p>(4) 23日、ニジガッド国際空港建設のために充てられた予算が3年連続で、今年も執行されない見込みとなった。政府は、今会計年度においてフェンス設置、土地収用、環境アセスメントなどのために約15億ルピーを充てていた。</p>
貿易 投資	<p>(1) 5日、産業省は、海外投資家がネパール証券取引所上場企業の株式を売買できるように、「海外投資・技術移転法」の改正案の準備をしている。</p> <p>(2) 15日、財務省は、2016/2017年度当初2カ月において、ネパールは36カ国間との貿易で貿易黒字であったと公表した。該当国はジンバブエ、スーダン、ソマリア、モルジブなどの国であり、貿易量は非常に少ない。</p> <p>(3) 23日、2016/2017年度当初3ヶ月における貿易赤字は、昨年度に比べて80%拡大し、2016.9億ルピーとなった。昨年度のマデシ系住民の抗議活動が貿易赤字拡大の原因と見られる。</p>
地域経済	<p>(1) 20日、ネパール商工会議所連合（FNCCI）は、副会長が自動的に次期会長に選出されるように、定款を改定した。これによって、バワニ・ラナ現副会長が次期会長になることが決定した。</p> <p>(2) 25日、バイラワの経済特区において、69区画すべてが国内の企業によって予約済となった。国内企業のGolcha Organization、Jagadamba Groupなどが同経済特区内に工場を設立する予定。</p>